



柳沢 英希 議員

水道行政について

問 地域水道ビジョンについて。

答 水道ビジョンは人口減少、管路や施設の更新費用の増大、自然災害といった課題に対し、計画を持って進めるために策定されたものです。高浜市では安心、

安定、持続、環境の4つの視点で、平成20年度末に策定した。

問 目標に対してどのように総括しているか。

答 ガイドラインで示されている業務指標を使い、PDCA※の手法を活用し、平成25年度末に達成状況を確認したが、安定の「耐震化率」が目標値を下回った。現在は全体の約5分の1程度が完了し、年平均4,200mの布設替えでかかる費用は平均2億円。水道管の耐用年数は40年と言われてきたが、60年以上耐用可能なものもあり、点検や漏水調査をしっかり進めて維持管理していく。指定避難所となる小中学校への配水管は、2020年度末には完了予定である。

問 水道料金、人材確保について。

答 高浜市が料金改定したのは、消費税率に伴う改定以外だと県営水道の料金改定時。料金収入の減少や災害対策を考えると2025年には収支がほぼ均衡する予測だが、今のところ明確な回答はない。水道事業の職員数8名に対し現状7名で、人事にも技術職職員の採用をお願いしている。

問 水道事業の資金残高と使用目的は。

答 現金預金で8億6,000万円。給水人口規模で考えると、平均的な残高である。もし大規模災害等で料金収入が一時期途絶えても1年分の水道事業費用の備えとして、また、耐震化への準備金（安定経営）として考えている。

問 今後の水道事業については。

答 今後の人口減少による収入の減、老朽化施設の増大が重なる中においても、水道事業の理念でもある「清浄にして豊富低廉な水の供給」を続けるために、広域的な連携も視野に入れていく必要はある。民営化の検討でなく、広域連携の調査・検討を進め、水道事業の基盤強化を図っていきたい。

※PDCA プラン(計画)、ドゥ(実行)、チェック(評価)、アクション(改善)



内藤 とし子 議員

人工内耳の体外装置の買換助成制度の創設を

問 市内で一昨年生まれた子どもの1人が、出生時から音が全く聞こえなかったが、1歳・8kg以上の適応年齢に達し、昨年人工内耳を挿入。表情もはっきりし、発声も少しずつできてきた。

乳幼児の医療費無料化で、手術費用等の負担はなかったが、今後、体外装置が壊れて買い換えの必要なとき、近隣市や全国では助成制度があるが、高浜市にはない。この助成制度の創設を。

答 平成31年度から人工内耳の体外機の助成費用を計上している。体外装置を地域生活支援事業の日常生活具に位置付け、助成額は20万円とする予定である。

要介護認定者へ 障害者控除証明書の全員発行を

問 介護保険制度を利用していても、障害者控除が受けられることを知らない方がいる。知立

市などは全員発行しており、障害者控除証明書を要介護認定者全員に発行するよう求める。

答 要介護認定と障害認定はその判断基準が異なり、厚生労働省から「要介護認定の結果で身体障害者の何級に相当するかを判断して認定書を発行するのは難しい」との見解が示されている。市では、証明書の発行は申請に基づき個別に判断し、周知をしている。

全国市長会も強く要望している 国民健康保険税の公費投入を実施し、 保険税を引き下げるよう国・県に働きかけよ

問 高額な国民健康保険税は住民の暮らしを苦しめている。全国知事会は、解決に国の公費負担1兆円を政府に要望している。県独自の補助金が最高28億円の時期もあったが、それもなくなくなり、復活させるべきでは。また、市独自の公費投入による保険税の引き下げは。

答 国保財政の運営主体は愛知県であり、西三河9市1町から県を通じて国へ働きかけてもらうよう要望書を提出している。また、市から赤字補てん目的の繰り入れは実施すべきでないと考えている。